

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,637,045	固定負債	3,958,385
有形固定資産	19,562,593	地方債	3,305,663
事業用資産	9,000,108	長期未払金	-
土地	1,482,385	退職手当引当金	652,722
立木竹	1,640,121	損失補償等引当金	-
建物	14,224,781	その他	-
建物減価償却累計額	-8,901,228	流動負債	557,695
工作物	1,621,047	1年内償還予定地方債	509,374
工作物減価償却累計額	-1,076,590	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	34,084
航空機	-	預り金	14,237
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,516,079
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,592	固定資産等形成分	27,136,419
インフラ資産	10,387,403	余剰分(不足分)	-3,151,998
土地	33,082		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,194,645		
工作物減価償却累計額	-13,131,850		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	291,526		
物品	782,140		
物品減価償却累計額	-607,059		
無形固定資産	44,465		
ソフトウェア	9,815		
その他	34,650		
投資その他の資産	7,029,988		
投資及び出資金	532,991		
有価証券	6,864		
出資金	25,501		
その他	500,626		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,622		
長期貸付金	-		
基金	6,169,837		
減債基金	2,185,323		
その他	3,984,514		
その他	300,000		
徴収不能引当金	-1,462		
流動資産	1,863,455		
現金預金	113,430		
未収金	1,470		
短期貸付金	-		
基金	499,374		
財政調整基金	499,374		
減債基金	-		
棚卸資産	13,178		
その他	1,236,003		
徴収不能引当金	-		
資産合計	28,500,500	純資産合計	23,984,421
		負債及び純資産合計	28,500,500

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,852,647
業務費用	2,224,053
人件費	615,328
職員給与費	481,551
賞与等引当金繰入額	34,084
退職手当引当金繰入額	-
その他	99,693
物件費等	1,588,774
物件費	632,906
維持補修費	101,155
減価償却費	854,713
その他	-
その他の業務費用	19,952
支払利息	8,528
徴収不能引当金繰入額	393
その他	11,030
移転費用	1,628,594
補助金等	520,371
社会保障給付	335,285
他会計への繰出金	769,493
その他	3,445
経常収益	212,847
使用料及び手数料	67,647
その他	145,200
純経常行政コスト	3,639,799
臨時損失	5,352
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,352
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,105
資産売却益	7,690
その他	16,415
純行政コスト	3,621,047

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	23,437,143	26,643,167	-3,206,024	
純行政コスト(△)	-3,621,047		-3,621,047	
財源	4,168,325		4,168,325	
税収等	3,298,156		3,298,156	
国県等補助金	870,169		870,169	
本年度差額	547,278		547,278	
固定資産等の変動(内部変動)		493,252	-493,252	
有形固定資産等の増加		614,901	-614,901	
有形固定資産等の減少		-854,713	854,713	
貸付金・基金等の増加		803,705	-803,705	
貸付金・基金等の減少		-70,640	70,640	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	547,278	493,252	54,026	
本年度末純資産残高	23,984,421	27,136,419	-3,151,998	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,990,045
業務費用支出	1,361,451
人件費支出	618,128
物件費等支出	731,763
支払利息支出	8,528
その他の支出	3,032
移転費用支出	1,628,594
補助金等支出	520,371
社会保障給付支出	335,285
他会計への繰出支出	769,493
その他の支出	3,445
業務収入	4,017,390
税収等収入	3,303,336
国県等補助金収入	563,986
使用料及び手数料収入	67,382
その他の収入	82,686
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,027,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,356,094
公共施設等整備費支出	614,901
基金積立金支出	701,193
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000
その他の支出	-
投資活動収入	366,785
国県等補助金収入	306,183
基金取崩収入	12,912
貸付金元金回収収入	40,000
資産売却収入	7,690
その他の収入	-
投資活動収支	-989,309
【財務活動収支】	
財務活動支出	478,202
地方債償還支出	478,202
その他の支出	-
財務活動収入	390,865
地方債発行収入	390,865
その他の収入	-
財務活動収支	-87,337
本年度資金収支額	-49,301
前年度末資金残高	148,494
本年度末資金残高	99,193
前年度末歳計外現金残高	4,787
本年度歳計外現金増減額	9,450
本年度末歳計外現金残高	14,237
本年度末現金預金残高	113,430

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

有形固定資産の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,834,135,120	186,975,762	43,185,000	18,977,925,882	9,977,817,597	405,662,876	9,000,108,285
土地	1,479,290,667	3,094,262	-	1,482,384,929	-	-	1,482,384,929
立木竹	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540	-	-	1,640,120,540
建物	14,141,951,581	120,444,500	37,960,000	14,224,436,081	8,901,158,477	356,508,746	5,323,277,604
建物付属設備	345,400	-	-	345,400	69,080	34,540	276,320
工作物	1,567,201,932	53,845,000	-	1,621,046,932	1,076,590,040	49,119,590	544,456,892
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,225,000	9,592,000	5,225,000	9,592,000	-	-	9,592,000
インフラ資産	23,088,673,682	468,300,413	37,721,301	23,519,252,794	13,131,849,642	407,019,142	10,387,403,152
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	6,720,984	369,112	-	7,090,096	-	-	7,090,096
河川(公共土地)	1	-	-	1	-	-	1
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	9,160,260	-	-	9,160,260	-	-	9,160,260
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	778,140	-	-	778,140	-	-	778,140
下水道(公共土地)	152	-	-	152	-	-	152
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	589,510	-	-	589,510	-	-	589,510
その他(公共土地)	15,463,806	-	-	15,463,806	-	-	15,463,806
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	2,985,663,705	22,341,000	-	3,008,004,705	1,352,591,975	51,258,908	1,655,412,730
道路(公共工作物)	11,450,437,501	287,293,187	-	11,737,730,688	6,246,128,158	249,306,022	5,491,602,530
河川(公共工作物)	2,981,055,525	42,734,329	-	3,023,789,854	2,938,977,361	1,257,372	84,812,493
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,122,024,425	-	-	1,122,024,425	878,329,056	24,960,211	243,695,369
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	676,839,005	-	-	676,839,005	185,370,324	13,536,779	491,468,681
林道(公共工作物)	2,714,524,854	113,197,785	-	2,827,722,639	813,864,027	55,088,079	2,013,858,612
その他(公共工作物)	798,533,999	-	-	798,533,999	716,588,741	11,611,771	81,945,258
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	326,881,815	2,365,000	37,721,301	291,525,514	-	-	291,525,514
物品	802,149,298	2,570,810	22,580,181	782,139,927	607,058,848	33,325,979	175,081,079
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	778,306,298	2,570,810	22,580,181	758,296,927	607,058,848	33,325,979	151,238,079
美術品	23,843,000	-	-	23,843,000	-	-	23,843,000
合計	42,724,958,100	657,846,985	103,486,482	43,279,318,603	23,716,726,087	846,007,997	19,562,592,516

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 乙部町
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	5,077,943	-	-	-	2,008,780,669	-	-	2,013,858,612
その他(公共工作物)	58,967,751	-	-	-	22,977,507	-	-	81,945,258
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	241,970,514	-	-	-	49,555,000	-	-	291,525,514
物品	137,195,333	26,842,675	1,282,433	-	-	155,952	7,564,697	175,081,079
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	137,195,333	2,999,675	1,282,433	-	-	155,952	7,564,697	151,238,079
美術品	-	23,843,000	-	-	-	-	-	23,843,000
合計	11,746,159,959	2,621,015,741	490,110,987	10,627,699	2,939,832,336	170,867,198	1,527,732,455	19,562,592,516

基金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	499,374				499,374	499,374
一般会計	減債基金	2,115,323	70,000			2,185,323	2,185,323
一般会計	ふるさと創生事業推進基金	501,746				501,746	501,746
一般会計	公共施設等整備基金	2,482,605				2,482,605	2,482,605
一般会計	地域福祉基金	305,773				305,773	305,773
一般会計	ゆりの里活性化センター浴室維持運営基金	5,000				5,000	5,000
一般会計	農業振興基金	176				176	176
一般会計	漁業振興基金	47,967				47,967	47,967
一般会計	森林環境基金	5,729				5,729	5,729
一般会計	中小企業融資助成基金	397				397	397
一般会計	土地開発基金(現金分)	48,543				48,543	48,543
一般会計	産業振興基金	28,529			27,471	56,000	56,000
一般会計	排水施設整備資金貸付基金	5,017				5,017	5,017
一般会計	農協合併支援対策事業貸付基金	86,869			12,500	99,369	99,369
						0	0
合計	合計	6,133,048	70,000	0	39,970,902	6,243,019	6,243,019

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業融資制度資金預託金					0
林業振興資金貸付金					0
					0
					0
					0
					0
合計	0	0	0	0	0

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,789	25
固定資産税	17,191	2,730
軽自動車税		
その他の未収金		
分担金・負担金	4,042	
使用料・手数料	5,492	
諸収入		
徴収不能引当金		
小計	28,514	2,755
合計	28,514	2,755

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	554	
固定資産税	144	
軽自動車税		
その他の未収金		
分担金・負担金	0	
使用料・手数料	687	
諸収入	0	
その他	0	
徴収不能引当金		
小計	1,385	0
合計	1,385	0

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,562	1,959	3,562	0		0			0
公営住宅建設	173,040	15,833	171,561	0		0			1,479
災害復旧	1,901	1,901	1,901	0		0			0
教育・福祉施設	218,072	30,600	155,287	0		0			62,785
一般単独事業	742,501	58,116	0	482,975		25,376			234,150
その他	1,981,185	231,599	1,981,185	0		0			0
【特別分】									
財源対策債									0
臨時財政対策債	464,954	91,482	326,983			47,551			90,419
減税補てん債	2,696	1,155	339						2,357
臨時税収補てん債									0
その他	227,126	76,728	4,113	52,147		17,650			153,215
									0
合計	3,815,037	509,374	2,644,931	535,123	0	90,577	0	0	544,405

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,815,037	61,490	97,313	162,170	248,691	118,236	1,874,493	988,430	264,214	0

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,815,037	3,682,860	132,082	94	0	0	0	0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金		34,084			34,084
退職給付引当金		652,722			652,722
合計	0	686,806	0	0	686,806

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料		71,621	
		分担金・負担金・寄付金		115,848	
		財産収入		31,566	
		繰入金		368,582	
		諸収入		98,121	
		繰越金		148,494	
		一般財源等		2,463,924	
		小計		3,298,156	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		560,416
			都道府県支出金		121,316
			計		681,732
		経常的補助金	国庫支出金		99,405
			都道府県支出金		89,032
			計		188,437
		小計		870,169	
		合計		4,168,325	

財源情報の明細

会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,621,047	188,437	85,765	3,178,739	168,106
有形固定資産等の増加	-	681,732	305,100	8,948	0
貸付金・基金等の増加	-	0	0	110,469	0
その他	-				
合計	3,621,047	870,169	390,865	3,298,156	168,106

資金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	113,430
歳計外現金	14,237
合計	127,667